



日本共産党
こんにちは
いもかわ
芋川 ゆうき です！

いも
お芋の「芋」に
3本「川」でおなじみ

25号

住所：目黒区南3丁目在住 TEL：090-4206-2048
ツイッター・facebook 公開中！お問い合わせ ☒ <imokawa007@gmail.com>

目黒区 予算特別委員会での質疑

介護職員の宿舎借り上げ補助拡大を

区の答弁「他職種に広げることを検討」

介護人材確保で 再度議会で質疑

予算特別委員会で日本共産党は介護人材の確保について質疑をしました。

先日の代表質問では、特別養護老人ホームなど介護施設の職員の確保が困難な実態をあげ、介護職員の宿舎借り上げについて5年以上に延長することなど、取り組み強化について質疑をしました。それに対し、「運営事業者から介護職員以外の職種にも適用してほしいとの要望を受け、検討していく」との答弁がありました。しかし、宿舎借り上げの期間について5年を超える期間に拡充させることについては、直接、答弁はなかったため、改めて今回の質問になっています。

介護職員の離職者のうち65%が就職して3年未満の職員であり、職に就いて5年間の宿舎借り上げ補助を行っていることは時宜にあっていますが、若い職員の離職率が高いことは、中堅やベテランの介護職員に負担がかかることになり、そうした職員のモチベーションを上げる事も必要になっています。

介護の質低下も

こうしたことを強調し、改めて宿舎借り上げについて、5年を超える期間に拡充すべきだと、区に求めました。

区は、「宿舎借り上げ期間の延長についても検討しているが、まず、介護以外の職種に繰り上げを適用できるよう検討していきたい」と述べました。

答弁を受け、介護職員の人材不足は全国的に深刻で、ある程度の経験と技術の蓄積が必要なのに、その前に仕事を辞めてしまえば、介護の質が低下し、介護事故も増えてしまうことを指摘。特に、人材確保は都心部ならではの難しさがあり、特養ホームに入れない待機者が900人近くに上っているのに、既存の施設の職員がきちんと確保されていないがために、空きベッドが出ているというのは、区民の切実な要望と照らし合わせてみても問題であるとし、対策を強めるよう再度、求めました。



教員・毎日12時間の労働

働き方の是正を

日本共産党は小・中学校の教員の異常な長時間労働は限界に達し、子どもの教育条件としても深刻です。教員を増やし長時間労働を是正するよう議会で取り上げました。

土曜日、日曜日も仕事

国の「教員勤務実態調査」（2016年）によれば、小中学校の教員は月～金曜日まで毎日12時間近く働き、休みの土日も働いています。過労死ラインと言われる月80時間を超す残業は、小学校の教員の約3割、中学校の教員の約6割が行っています。全国では、仕事が終わらず泊まり込む教員がいるという事態まで起きています。忙しすぎて、教職員同士のコミュニケーションをとる時間もない状況です。長時間が蔓延する中で、教員の精神疾患による休職者が増え、過労死も後を絶ちません。2015年の休職者は、1989年の約5倍の5,000人以上になっています。（文科省資料より）

どんどん増える業務

長時間労働が生じた根本問題は、3点です。

①国が教員の授業負担を増やしてきたことです。教員一人当たりの授業負担は「一日4コマ、週24コマ」で、その下で教員配置が行われていました。ところが、区にはその基準を投げ捨て、学校週5日制などを導入し、教員の授業負担を増やしました。

②業務の壮大です。1990年頃から、不登校生徒の増加、いじめの問題など学校の抱える課題の増加。さらに、学力テスト、教員の研修の増加、土曜授業、学校評価など多くの施策が学校に押し付けられました。

③公立学校の教員は、法律で例外的に「残業

ゼロ」とされてきたため、どの先生が何時間残業したのか全く分からない状態が続き、長時間労働が野放しになりました。

子どもの対応への影響

長時間労働は、いじめなどへの対応にも大きな影響を及ぼしています。大きなニュースになった大津市でのいじめによる自死事件。その事件の調査報告書では、「教員の多忙」について次のように指摘しています。「本中学校では、一部で学級崩壊の傾向状態を呈し、教員は、そうした状態にストレスを感じていた…また教員の多くは業務におわれ、ほぼ毎日深夜まで残業していた。子どもたちに費やされる時間と、心の余裕が失われたのは必然である」と。

教員の長時間労働は、目の前の子どもの置かれている事態を把握することさえできない状況になってしまっていることは明らかです。

目黒区の状況と 共産党の提案

目黒区の小中学校の教員も全国と同様です。精神疾患で休業している職員は10名を超え、その割合は全国より高い比率です。教員の組合アンケートでも●休日を返上している●休憩時間に会議がある●事務が多く、教材研究ができない等の回答がでています。

抜本的な解決をするには職員の増員を行わなければ解決しないこと、業務の削減のために教員とよく話し合い、行事の見直しや、事務量の削減を提案しました。教育委員会は真摯に受け止めると答弁。

日本は先進国でも教育予算が最も少ない国です。子どもたちへ豊かな教育を。